

Rec'd PCT/PCT

30 MAR 2005

10529620

## 特許協力条約

PCT

RECEIVED

26 AUG 2004

WIPO PCT

## 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P32032-P0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/14554	国際出願日 (日.月.年) 17.11.2003	優先日 (日.月.年) 18.11.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 H04L12/28, H04L29/02		
出願人（氏名又は名称） 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>4</u> ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照） <input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータベースを含む。（実施細則第802号参照）
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
<input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 28.07.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 中木 努 電話番号 03-3581-1101 内線
	5X 9299

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。  
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
 PCT規則12.4にいう国際公開  
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-3, 5-20 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 4, 4/1 ページ\*、14.04.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2, 3 項、出願時に提出されたもの  
 第 ページ、\_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1 ページ\*、14.04.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-3 ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  振正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_  
 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_  
 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2-3	有
	請求の範囲 1	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 2-3	有
	請求の範囲 1	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-3	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：JP 2002-312155 A (インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション) 2002.10.25  
 文献2：JP 2001-251335 A (株式会社東芝)  
 2001.09.14  
 文献3：JP 2001-156723 A (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ) 2001.06.08

## 請求の範囲1

文献1には、第1の無線通信手段（16）と無線リンクを確立する前に（【0056】の記載からステップ213の通信後のステップ214で無線リンクが確立する）無線リンクを確立する際に必要な情報（図8(a)及び【0044】において記載されている無線リンク確立に必要なESSID）を送信するための第1の有線通信手段（15）と、第1の切替手段（11）とを有する第1の無線通信装置（10）と、第2の無線通信手段（53）と無線リンクを確立する前に送信された情報を受信するための第2の有線通信手段（52）と、第2の切替手段（50内で行われている）とを有する第2の無線通信装置（50）とを備えた無線通信システムが記載されている。

## 請求の範囲2, 3

文献2は有線通信手段と無線通信手段を備えた装置の一般的な技術水準を示す文献であり、文献3は2つの通信手段を備えた装置間の通信システムの一般的な技術水準を示す文献であるが、有線接続を利用して切り替え指令を行う点や無線より小さい信号レベルを利用して有線データ通信する点はいずれの文献にも記載も示唆もされていない。

ができる無線通信システムを提供することを目的とするものである。

第1の本発明は、無線データ通信を行う第1の無線通信手段と、前記無線データ通信を行うための無線リンクを確立する前に、前記無線リンクを確立する際に必要な情報を送信するための有線データ通信を有線接続を利用して行う第1の有線通信手段と、前記第1の無線通信手段を利用して前記無線データ通信を行うのか前記第1の有線通信手段を利用して前記有線データ通信を行うのかを切り替える第1の切替手段とを有する第1の無線通信装置と、

前記第1の無線通信手段との間で前記無線データ通信を行う第2の無線通信手段と、前記第1の有線通信手段との間で、前記無線リンクを確立する前に、前記送信された情報を受信するための有線データ通信を前記有線接続を利用して行う第2の有線通信手段と、前記第2の無線通信手段を利用して前記無線データ通信を行うのか前記第2の有線通信手段を利用して前記有線データ通信を行うのかを切り替える第2の切替手段とを有する第2の無線通信装置とを備えた無線通信システムである。

第2の本発明は、前記第1の無線通信装置は、前記第1の有線通信手段と前記第2の有線通信手段との間で前記有線接続が行われているのか否かを検出する第1の有線接続検出手段をさらに有し、

前記第1の切替手段は、前記第1の有線接続検出手段が前記有線接続が行われていると検出した場合には、前記有線データ通信を行うように切り替えを行うとともに、前記第1の有線接続検出手段が検出した有線接続を利用して前記第2の切替手段に対して前記有線データ通信を行うように切り替えを行うための切り替え指示を行い、

前記第2の切替手段は、前記第1の切替手段が行った切り替え指示に基づいて、前記有線データ通信を行うように切り替えを行う第1の本発明の無線通信システムである。

4/1

第3の本発明は、前記第1の無線通信装置は、前記第1の有線接続検出手段が前記有線接続が行われていると検出した場合には、前記無線デ

## 請求の範囲

1. (補正後) 無線データ通信を行う第1の無線通信手段と、前記無線データ通信を行うための無線リンクを確立する前に、前記無線リンクを確立する際に必要な情報を送信するための有線データ通信を有線接続を利用して行う第1の有線通信手段と、前記第1の無線通信手段を利用して前記無線データ通信を行うのか前記第1の有線通信手段を利用して前記有線データ通信を行うのかを切り替える第1の切替手段とを有する第1の無線通信装置と、

前記第1の無線通信手段との間で前記無線データ通信を行う第2の無線通信手段と、前記第1の有線通信手段との間で、前記無線リンクを確立する前に、前記送信された情報を受信するための有線データ通信を前記有線接続を利用して行う第2の有線通信手段と、前記第2の無線通信手段を利用して前記無線データ通信を行うのか前記第2の有線通信手段を利用して前記有線データ通信を行うのかを切り替える第2の切替手段とを有する第2の無線通信装置とを備えた無線通信システム。

2. 前記第1の無線通信装置は、前記第1の有線通信手段と前記第2の有線通信手段との間で前記有線接続が行われているのか否かを検出する第1の有線接続検出手段をさらに有し、

前記第1の切替手段は、前記第1の有線接続検出手段が前記有線接続が行われていると検出した場合には、前記有線データ通信を行うように切り替えを行うとともに、前記第1の有線接続検出手段が検出した有線接続を利用して前記第2の切替手段に対して前記有線データ通信を行うように切り替えを行うための切り替え指示を行い、

前記第2の切替手段は、前記第1の切替手段が行った切り替え指示に

21/1

基づいて、前記有線データ通信を行うように切り替えを行う請求の範囲  
第1項記載の無線通信システム。